

## 【令和4年9月補正予算分】

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の概要

## 1 臨時交付金の概要

## (1) 臨時交付金の交付状況

配分	国の予算			島田市への配分額
	区分	予算額	算定根拠等	
1次配分	R 2 第1次補正	7,000億円 (1兆円の内)	地方単独事業	282,749千円
2次配分	R 2 第2次補正	1兆9,500億円 (2兆円の内)	地方単独事業	851,144千円
3次配分	R 2 第3次補正	1兆円 (1.5兆円の内)	地方単独事業	412,335千円
	R 2 第1次補正	3,000億円 (1兆円の内)	国庫補助事業等の地方負担額 (R2.4~12)	32,484千円
4次配分	R 2 第3次補正	3,000億円 (1.5兆円の内)	国庫補助事業等の地方負担額 (R3.1~3)	1,531千円
5次配分	R 2 第3次補正	1,000億円 (1.5兆円の内)	事業者支援分	78,360千円
6次配分	R 3 第1次補正	3,000億円 (6.8兆円の内)	国庫補助事業等の地方負担額 (R3.4~12)	30,099千円
7次配分	R 3 第1次補正	1兆円 (6.8兆円の内)	地方単独事業	396,431千円
8次配分	R 3 第1次補正	2,000億円 (6.8兆円の内)	地方単独事業	88,509千円
	R 4 予備費	6,000億円 (0.8兆円の内)	原油価格・物価高騰対応分	265,529千円
9次配分	R 3 第1次補正	3,000億円 (6.8兆円の内)	国庫補助事業等の地方負担額 (R4.1~3)	23千円
計		6兆4,500億円 (12.1兆円の内)		2,439,194千円

## (2) 臨時交付金の対象事業及び交付条件等

## ア 対象事業

## (ア) 7次配分、8次配分（R 3 第1次補正分）及び9次配分

従来の地方単独事業を対象とした制度から変更ありません。

- ①感染症に対応する事業（感染拡大防止策、医療提供体制の整備）
- ②感染症拡大の影響を受けている地域経済、住民生活の支援等事業
- ③令和3年度補正予算、令和3年度予備費及び令和4年度予備費などで計上された国庫補助事業の裏負担分

## (イ) 8次配分（R 4 予備費分）

- ①原油価格や物価高騰に直面する生活困窮者等の負担軽減に資する支援事業
- ②原油価格や物価高騰による影響を受ける事業者の負担軽減に資する支援事業

## イ 臨時交付金対象事業の条件

国が掲げる次の①から③の経済対策に沿った事業又は④の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」に沿った事業であることが求められています。

- ① 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月20日閣議決定）
  - I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発
  - II 雇用の維持と事業の継続
  - III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復
  - IV 強靱な経済構造の構築
- ② 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（令和2年12月8日閣議決定）
  - I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策
  - II ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現
- ③ コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）
  - I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止
  - II 「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え
  - III 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動
- ④ コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議決定）
  - I 原油価格高騰対策
  - II エネルギー・原材料・食料等安定供給対策
  - III 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等
  - IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

※各事業が経済対策等のどの項目に沿っているか、3ページの表の「経済対策等」に示しています。

## 2 臨時交付金に関する予算調整について

7次配分、8次配分及び9次配分で配分された臨時交付金全額を9月補正予算案として、計上します。

### ◆島田市の国交付金の配分額及び予算計上の状況（国交付金ベース）等

①臨時交付金配分額（1～9次配分）	2,439,194千円	
②交付金既予算計上額（1～7次配分）	1,915,562千円	（決算充当分を含む）
③予算未計上額（①－②）	523,632千円	
④補正予算計上額	523,632千円	
⑤差引交付金残額（③－④）	0千円	

### ◆国の経済対策等の分類別充当額

③－I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	89,444千円
③－III 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	17,400千円
④－I 原油価格高騰対策	2,400千円
④－IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	414,388千円
合 計	523,632千円

### 3 補正提案事業及び事業費、国臨時交付金の配分一覧

(単位：千円)

No.	事業名	事業費	臨時交付金	一般財源等	経済対策等	地域未来構想
1	自治体マイナポイント事業	309,500	249,822	59,678	④－Ⅳ	なし
2	無料通信アプリクーポン事業	100,500	80,400	20,100	③－Ⅰ	⑱
3	タクシー・路線バス事業者応援事業	3,000	2,400	600	④－Ⅰ	なし
4	福祉総合システム改修事業	1,518	1,200	318	③－Ⅲ	④
5	モバイルワーク用パソコン等導入事業	11,323	9,000	2,323	③－Ⅲ	④
6	障害福祉サービス事業所事業継続支援事業	8,700	6,900	1,800	④－Ⅳ	なし
7	介護サービス事業所等事業継続支援事業	48,650	38,900	9,750	④－Ⅳ	なし
8	養護老人ホームぎんもくせい感染防止対策事業	2,390	1,900	490	③－Ⅰ	なし
9	保育所等感染拡大防止対策事業	6,563	1,700	◆4,863	③－Ⅰ	①
10	保育所等給食経費支援事業	34,446	27,466	6,980	④－Ⅳ	なし
11	幼稚園給食経費支援事業	4,311	3,400	911	④－Ⅳ	なし
12	住宅用省エネルギー設備設置促進事業	2,000	1,600	400	③－Ⅲ	なし
13	新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制等整備事業 [4条予算：繰出金(他会計出資金)] ※病院事業会計への一般会計繰出金	8,044	8,044	0	③－Ⅰ	②
14	遊休不動産リノベーション応援事業	3,000	2,400	600	③－Ⅰ	なし
15	貨物自動車運送事業者応援給付金	10,000	8,000	2,000	④－Ⅳ	なし
16	中小企業者等燃料価格高騰緊急対策給付金	80,068	64,000	16,068	④－Ⅳ	なし
17	G I G Aスクール構想実現事業(小・中学校)	6,703	5,200	1,503	③－Ⅲ	⑨
18	学校給食運営経費	19,944	15,900	4,044	④－Ⅳ	⑨
-	既存予算の財源組替を行うもの	0	△4,600	◆4,600	-	-
	・介護保険総務事務費 ※介護保険事業特別会計への一般会計繰出金	0	100	△100	③－Ⅰ	なし
	・避難所用資機材整備事業	0	△7,600	◆7,600	③－Ⅰ	①
	・小学校運営経費	0	1,742	△1,742	③－Ⅰ	⑨
	・G I G Aスクール構想実現事業(小学校費)	0	232	△232	③－Ⅲ	⑨
	・中学校運営経費	0	758	△758	③－Ⅰ	⑨
	・G I G Aスクール構想実現事業(中学校費)	0	168	△168	③－Ⅲ	⑨
合計	660,660	523,632	◆137,028	-	-	

※金額は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る今回の補正予算額を記載しています。

※「一般財源等」欄に◆印があるものは、一般財源以外に他の特定財源が含まれています。



## 対象事業資料

### 目次

ページ

自治体マイナポイント事業	4
無料通信アプリクーポン事業	5
タクシー・路線バス事業者応援事業	7
福祉総合システム改修事業	8
モバイルワーク用パソコン等導入事業	9
障害福祉サービス事業所事業継続支援事業	10
介護サービス事業所等事業継続支援事業	11
養護老人ホームぎんもくせい感染防止対策事業	12
保育所等感染拡大防止対策事業	13
保育所等給食経費支援事業	14
幼稚園給食経費支援事業	15
住宅用省エネルギー設備設置促進事業	16
新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制等整備事業	17
〔4条予算：繰出金（他会計出資金）〕※病院事業会計への一般会計繰出金	
遊休不動産リノベーション応援事業	18
貨物自動車運送事業者応援給付金	19
中小企業者等燃料価格高騰緊急対策給付金	20
GIGAスクール構想実現事業（小・中学校）	21
学校給食運営経費	22

## 自治体マイナポイント事業について

### 1 事業概要

原油価格・物価高騰の影響に直面する市民に向け、国の「自治体マイナポイント事業」を活用し、島田市独自（上乘せ）のマイナポイントを付与することにより、市民の支援、負担軽減を図る。

現在国が実施している第2弾のマイナポイント付与事業（令和4年6月30日～令和5年2月末日まで）とリンクさせることで、マイナンバーカードの取得促進、交付率アップにもつなげる。

### 2 事業対象

島田市民で、次のいずれかに該当する者

- (1) 既にマイナンバーカードを取得している者
- (2) マイナンバーカード新規取得者

### 3 付与ポイント

1人あたり10,000円分のポイント

### 4 実施期間

令和4年11月から令和5年1月まで

### 5 補正予算額

事業費	309,500 千円
交付金充当額	249,822 千円
一般財源	59,678 千円

## 無料通信アプリクーポン事業について

### 1 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、中小企業者等を取り巻く環境は、厳しい状況が続いている。

そこで、「島田市LINEクーポン第4弾」として、市公式LINEアカウントの友だち登録者に対して、市内店舗で利用できる割引クーポンを発行することにより、市民の消費喚起のほか、物価高騰に伴う家計支援の側面、さらにデジタル活用の浸透を目的にクーポンの利用を促進し、中小企業者等の支援へとつなげる。

また、無料アプリクーポン事業の対象外事業者への消費喚起策として、クーポン利用期間内の友だち登録数が増加するごとに島田市金券をプレゼントする「ダブルチャンス事業」を同時に実施し、市内の経済循環を視野に入れる。

### 2 事業対象

#### ●LINEクーポン事業

##### (1) クーポン対象店舗

以下のいずれかに該当する中小企業者等

- ・中小企業者等であって市内に主たる事業所を有し、現に事業を営み、事業継続の意志があるもの
- ・感染防止対策に協力するもの ほか

##### (2) クーポン利用者

市公式LINEアカウントの友だち登録者

##### (3) クーポン割引率

最大30%（ただし、初参加事業者は最大40%とする）

##### (4) クーポン概要

- ・以下の3種類から中小企業者等が1種類を選択し、利用されたクーポンの金額を会計時に値引する。終了後、相当額を補助金交付する。
  - ①1,000円以上で300円値引（初参加事業者 400円値引）
  - ②2,000円以上で600円値引（初参加事業者 800円値引）
  - ③3,000円以上で900円値引（初参加事業者 1,200円値引）
- ・2週間期限のクーポンを週に1回配信する。
- ・1クーポン1回に限り使用可能とする。

#### ●ダブルチャンス事業

##### (1) 金券対象店舗

市内に事業所を持つ登録店舗（約800店舗）

##### (2) 金券利用者

市公式LINEアカウントの友だち登録者でLINE抽選において当選した者

(3) 金券プレゼントの内容

友だち登録数が1,000人増加するごとにLINE抽選にて1,000人に1,000円の島田市金券をプレゼントする

3 実施期間

(1) 事業者募集

令和4年9月初旬から9月30日まで

(2) クーポン配信期間

令和4年10月10日から11月28日まで（毎週月曜配信で合計8回）

(3) クーポン利用期間

令和4年10月10日から12月11日まで（配信から2週間）

(4) 金券利用期間

配付から令和4年12月31日まで

4 補正予算額

事業費	100,500千円
交付金充当額	80,400千円
一般財源	20,100千円



タクシー・路線バス事業者応援事業について

1 事業概要

市民の日常生活に不可欠なタクシーや路線バスの運行において、長引くコロナ禍による影響に加え原油価格高騰の影響を大きく受ける中、公共交通の役割を維持しつつ運行を継続しているタクシー事業者及び路線バス事業者に対し給付金を助成する。

2 事業対象

- (1) 市内に本社又は営業所を持つタクシー事業者（6者 110台を想定。）
- (2) 市内で路線バス（事業者運行路線又は自主運行路線）を運行する事業者（3者 16路線を想定。）

3 実施期間

予算議決後速やかに手続きを開始し、令和5年3月31日までに給付を完了する。

4 補正予算額

- (1) タクシー 20千円×110台 = 2,200千円
  - (2) 路線バス 50千円×16路線 = 800千円
- 事業費計 3,000千円

（財源内訳） 事業費	3,000千円
交付金充当額	2,400千円
一般財源	600千円

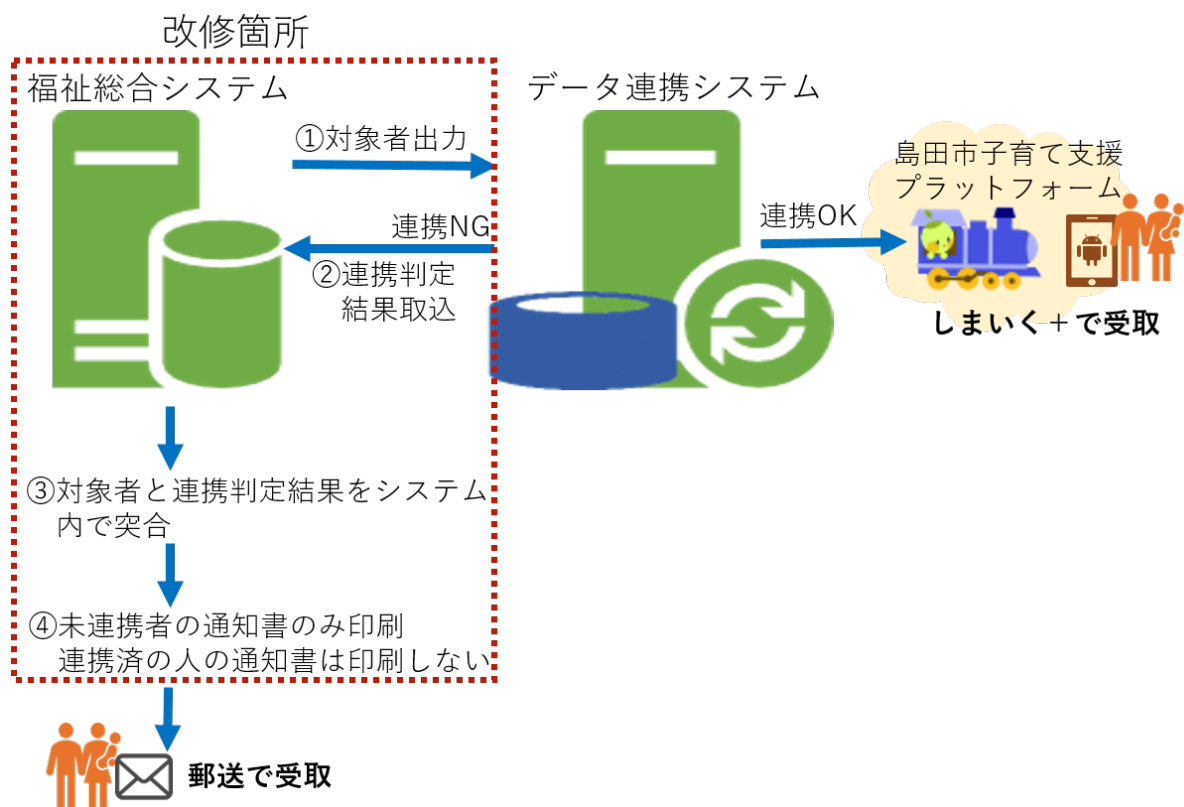
## 福祉総合システム改修事業について

### 1 事業概要

島田市子育て支援プラットフォームを活用した「児童扶養手当」及び「ひとり親家庭等医療費」に係る通知のデジタル化に対応するため、システム改修を行い、通知発送に係る業務効率化を図る。

### 2 事業対象

「児童扶養手当」及び「ひとり親家庭等医療費」業務に係る福祉総合システム改修費



### 3 実施期間

令和4年10月から令和5年3月まで

### 4 補正予算額

事業費	1,518 千円
交付金充当額	1,200 千円
一般財源	318 千円

## モバイルワーク用パソコン等導入事業について

### 1 事業概要

福祉総合システムを閲覧可能なモバイルワーク用パソコンを導入することにより、訪問先等庁外において的確な相談支援を提供するとともに、迅速な相談記録の作成による業務の効率化・短縮化を図る。また、モバイルワークを可能とすることで接触機会低減を図り、新型コロナウイルスへの感染リスクの減少に繋げる。

### 2 事業対象

端末機器 7 台の購入及びシステム開発

### 3 実施期間

令和 4 年 10 月から令和 5 年 3 月まで

### 4 補正予算額

事業費	11,323 千円
交付金充当額	9,000 千円
一般財源	2,323 千円

## 障害福祉サービス事業所事業継続支援事業について

### 1 事業概要

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に加え、原油価格や物価の高騰などによる光熱費等の値上げの影響を受けながらも、障害福祉サービスの安定的な提供体制の維持に努めている障害福祉サービス事業所に対し、物価高騰等による影響を緩和するため、支援金を給付する。

### 2 事業対象

市内に住所を有する障害福祉サービス事業所

### 3 実施期間

令和4年10月から令和5年1月まで（予定）

### 4 補正予算額

事業費	8,700 千円
交付金充当額	6,900 千円
一般財源	1,800 千円

介護サービス事業所等事業継続支援事業について

1 事業概要

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に加え、原油価格や物価の高騰などによる光熱費等の値上げの影響を受けながらも、介護サービスの安定的な提供体制の維持に努めている介護サービス事業所等に対し、物価高騰等による影響を緩和するため、支援金を給付する。

2 事業対象

市内に住所を有する介護サービス事業所等

3 実施期間

令和4年10月から令和5年1月まで（予定）

4 補正予算額

事業費	48,650 千円
交付金充当額	38,900 千円
一般財源	9,750 千円

養護老人ホームぎんもくせい感染防止対策事業について

1 事業概要

市内養護老人ホームにおける新型コロナウイルス感染症の感染を防止し、安全・安心な食事の提供を図るため、包丁まな板殺菌庫、電気式食器消毒保管庫等を購入する。

2 事業対象

- (1) 設置箇所 島田市尾川 16 番地の 2 島田市立養護老人ホームぎんもくせい
- (2) 設置備品 包丁まな板殺菌庫 2 台  
電気式食器消毒保管庫 1 台  
オゾン式器具殺菌庫 1 台

3 実施期間

令和 4 年 12 月 1 日から令和 5 年 2 月 28 日まで（予定）

4 補正予算額

事業費	2,390 千円
交付金充当額	1,900 千円
一般財源	490 千円

## 保育所等感染拡大防止対策事業について

### 1 事業概要

保育室の換気改善等により新型コロナウイルスの感染リスク低減を図ろうとする民間保育園施設修繕について、国の保育所等整備交付金と新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して助成する。

### 2 事業対象

金谷中央保育園

保育室修繕（2、3、5歳児保育室内壁の一部を窓枠に改修、0、1歳児室内のパーテーション改修）

### 3 実施期間

令和4年10月17日から令和5年1月31日まで（予定）

### 4 補正予算額

事業費	6,563 千円
国庫補助金	4,375 千円
交付金充当額	1,700 千円
一般財源	488 千円

## 保育所等給食経費支援事業について

### 1 事業概要

コロナ禍において物価高騰の影響を受けた民間園に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して補助金を交付し、負担軽減を図る。公立保育園については賄材料費の増額を行う。これらにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を園児に提供することができるようにする。

### 2 事業対象

- (1) 保育所（公立園を除く）、認定こども園、地域型保育事業所
- (2) 島田市立第一保育園及び第三保育園

### 3 実施期間

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

### 4 補正予算額

事業費	34,446 千円
需用費	2,578 千円
負担金、補助及び交付金	31,868 千円
交付金充当額	27,466 千円
一般財源	6,980 千円



## 幼稚園給食経費支援事業について

### 1 事業概要

コロナ禍において物価高騰の影響を受けた事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して補助金を交付し、負担軽減を図る。これにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を園児に提供することができるようにする。

### 2 事業対象

幼稚園

### 3 実施期間

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

### 4 補正予算額

事業費	4,311 千円
負担金、補助及び交付金	4,311 千円
交付金充当額	3,400 千円
一般財源	911 千円

## 住宅用省エネルギー設備設置促進事業について

### 1 事業概要

住宅用太陽光発電設備等が創り出す再生可能エネルギーの用途を「売却」から「自家消費」へ転換を図り、再生可能エネルギーの有効利用を推進し、カーボンニュートラルおよびゼロカーボンシティの実現に資するため蓄電池またはエネファームの設置者への補助金を交付する。

### 2 事業対象

市内に自ら居住する、または居住しようとする住宅に未使用の住宅用省エネルギー設備を設置する者

### 3 実施期間

令和4年10月1日から令和5年3月31日まで

### 4 補正予算額

事業費	2,000 千円
交付金充当額	1,600 千円
一般財源	400 千円

新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制等整備事業について  
 [4条予算：繰出金（他会計出資金）] ※病院事業会計への一般会計繰出金

1 事業概要

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、第二種感染症指定医療機関である島田市立総合医療センターの医療提供等体制の整備のため、医療器械器具を整備する。

2 事業対象

種 類	名 称	数 量
医療器械器具	手術用内視鏡システム 薬用保冷庫	一式 1台

3 実施期間

令和4年10月から令和5年3月まで

4 補正予算額【本事業分】

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	1,215,753千円	8,044千円	1,223,797千円
第2項 出 資 金	576,052千円	8,044千円	584,096千円
第1目 他会計出資金	576,052千円	8,044千円	584,096千円
	支 出		
第1款 資本的支出	1,772,591千円	8,044千円	1,780,635千円
第1項 建設改良費	980,157千円	8,044千円	988,201千円
第2目 設 備 費	357,000千円	8,044千円	365,044千円

## 遊休不動産リノベーション応援事業について

### 1 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地域経済が厳しい状況に置かれている中であっても、新たな事業展開を図ろうとする事業者が増加している傾向にある。

特に、新規出店者が空き家・空き店舗といった遊休不動産をリノベーションして有効活用することは、中心市街地の賑わい創出、さらには地域経済の活性化につながることから、当該補助金を増額する。

### 2 事業対象

#### (1) 対象事業者

- ① 中心市街地域内の遊休不動産に新規に出店するもの
- ② 中心市街地域内の遊休不動産の改修をし、当該遊休不動産に新規に出店するものに貸与するもの

#### (2) 補助対象事業

遊休不動産をリノベーション（改修により建物自体に新しい価値を創出すること）により活用するもの

※改修（遊休不動産の内装及び外装の工事を行い、直ちに開業できる状態にすること）

#### (3) 補助率ほか

補助率：1/2 補助上限額：1,000千円

### 3 実施期間

令和4年10月3日から令和5年3月31日まで

### 4 現計予算の状況

- ・当初予算額 5,000千円
- ・既交付決定額 4,223千円（令和4年6月21日現在）

### 5 補正予算額

事業費	3,000千円
交付金充当額	2,400千円
一般財源	600千円

## 貨物自動車運送事業者応援給付金について

### 1 事業概要

新型コロナウイルス感染症及び世界情勢から波及した原油価格高騰の影響を受けて、物流を担うトラック運送事業者は極めて厳しい経営環境に置かれている状況にある。市内営業所が所有する貨物自動車の台数に応じて給付金を交付することで、経営負担を軽減する。

### 2 給付対象

市内に営業所を有する国土交通省または地方運輸局で許可を受けている一般貨物運送事業者・特定貨物運送事業者・貨物軽自動車運送事業者

### 3 実施期間

令和4年10月3日から令和4年12月28日まで

### 4 補正予算額

事業費	10,000千円
交付金充当額	8,000千円
一般財源	2,000千円

### 5 給付額

対象事業者が使用する事業用貨物車1台につき10千円

### 6 算出根拠

10千円×1,000台

### 7 その他

貨物自動車運送事業者は、事業規模に応じて当該給付金あるいは「中小企業者等燃料価格高騰緊急対策給付金」を選択できるものとする。

## 中小企業者等燃料価格高騰緊急対策給付金について

### 1 事業概要

新型コロナウイルス感染症や原材料費及び原油価格等高騰の影響を受けて、売り上げが減少、かつ、事業活動において使用する燃料費及び光熱水費が増加したことによる中小企業者・小規模事業者(農業法人、個人農業者)の経営負担軽減を目的に給付金を交付する。

### 2 要件

以下の条件を満たす市内に事業所等を有する中小企業者等

- (1) 令和3年10月から令和4年9月までの任意の一月分の売上高あるいは営業利益が、令和元年同月と比較し20%以下減少していること
- (2) 令和4年1月から10月までの任意の三月分の燃料費及び光熱水費の合計額が、令和3年の同じ月の合計額と比較して10万円以上増加していること

### 3 実施期間

令和4年10月3日から令和5年2月28日まで

### 4 補正予算額

事業費	80,068千円
交付金充当額	64,000千円
一般財源	16,068千円

### 5 給付額

1事業者あたり100千円

### 6 算出根拠

100千円×800者=80,000千円

## G I G Aスクール構想実現事業（小・中学校）について

## 1 事業概要

経年劣化や持ち帰りの促進により1人1台端末の故障や破損が増えているため、修理期間中であっても通常授業や自宅待機中のオンライン授業を滞りなく受けられるよう、対象児童生徒が使用する代替端末を購入する。

## 2 事業対象

端末購入費及び端末セットアップ費用

内訳

小学校分 51台

中学校分 25台

---

小中学校計 76台

## 3 納入期限

令和5年2月28日（火）まで

## 4 補正予算額

事業費 6,703千円（うち、小学校分4,498千円、中学校分2,205千円）

交付金充当額 5,200千円（うち、小学校分3,500千円、中学校分1,700千円）

一般財源 1,503千円（うち、小学校分 998千円、中学校分 505千円）

## 学校給食運営経費について

### 1 事業概要

物価高騰が著しい中、給食費の値上げをしないで物価高騰分を補填することにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、これまで通りの栄養バランスや質を保った学校給食を提供する。

### 2 事業対象

市内公立小中学校の児童・生徒の保護者

### 3 実施期間

令和4年4月から令和5年3月まで

### 4 補正予算額

事業費	19,944 千円
交付金充当額	15,900 千円
一般財源	4,044 千円